

年間50兆円を超える相続・事業承継のソリューションと出会う

日経 相続 事業承継

フェア 2014 in 名古屋

主催：日本経済新聞社 クロスメディア営業局

開催日 **11月26日(水)**
開場時間 9:30 ~ 17:00



【来場者特典】
ご来場いただき、アンケートへのご記入をいただいた方に、日本経済新聞出版社発行「2015年版 よくわかる相続」(日経MOOK)等を差し上げます。
※数に限りがあります。先着順で配布終了させていただきます。

会場

ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋

愛知県名古屋市中区金山町1-1-1 ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋28F クリスティールーム

事前登録制：参加無料

お申し込み方法 締め切り日:11月20日(木)

インターネット 下記URLへアクセスして必要事項をご記入の上お申し込みください。
<http://adnet.nikkei.co.jp/> **日経アドネット** 検索

FAX 下記の電話にてFAX申込用紙をご入力いただき、必要事項をご記入の上お申し込みください。
申込用紙受付電話：**03-3545-8295**

※お申し込み多数の場合は抽選となりますのでご了承ください。※結果発表は「参加者」の送付をもって代させていただきます。ご記入いただいた個人情報等は本人の承諾なくウェブサイトの運営目的以外には使用いたしません。

※講演、内容等は都合により変更となる場合がございます。変更した場合は別途のご案内となります。

お問い合わせ先 「日経 相続・事業承継フェア2014」事務局
TEL.03-3545-8295 (受付時間/平日10:00 ~ 18:00 土・日・祝を除く)

企画・運営 日経エージェンシー

10:00 ~ 10:45

基調講演

日本経済の展望とアベノミクスの課題

株式会社日本総合研究所 副理事長 湯元 健治 氏

2007年8月より2年、内閣府大臣官邸政策官として、政府の経済財政分析や経済財政諮問会議の事務局として規制改革、労働市場改革、成長戦略などを担当。近年では、スウェーデン・モデルに興味を持ち、スウェーデン型経済システムを研究。また、中国国家発展改革委員会主催セミナー「中国は中所得国の道をいかに超えるべきか」、上海金融セミナーにパネリストとして登壇され、中国研究にも注力。日経CNBC(News Core)レギュラー・コメンテーター。経団連「経営・労働政策委員会」アドバイザー・会報委員、言論NPO評議委員などを務める。



10:45 ~ 11:45 プレゼンテーション ①

銀行員が語る事業承継のリアル

三井住友銀行 プライベート・アドバイザー部 担当部長 白木 博文 氏

1987年3月名古屋大学経済学部卒、同年4月入行。国内、国際、投資銀行各部門勤務を経て、2010年4月プライベート・アドバイザー部に着任。以来、4年半にわたり、東京、名古屋を中心にオーナー企業の実業承継案件を担当中。



11:55 ~ 12:55 プレゼンテーション ②

相続税大増税に備えて今やるべき5つの方策

ミッドランド税理士法人・マックコンサルティング FP・相続事業承継対策 専任 社員税理士 間野 友長 氏

2004年マック税理士法人(現ミッドランド税理士法人)入社。相続専門の税理士として、これまでに1,200件以上の相続案件を手掛けています。中堅中小企業オーナー、不動産オーナーの相続・事業承継対策を得意としており、クライアントの真意に沿った最適なプランの提案には定評がある。所属するマックコンサルティンググループは、弁護士・司法書士・中小企業診断士等を擁し、ワンストップサービスによる解決策を提案している。



午前の部 定員150名



協賛



午後の部 定員150名

13:45 ~ 14:30

特別講演

日本経済および中部経済の現状と展望

中京大学経済研究所 研究員 内田 俊宏 氏

1968年、青森県生まれ。91年に一橋大学経済学部を卒業後、財団法人に入社。93年、東海総合研究所に入社し、マクロ経済を担当。同社シニアエコノミストを経て、2014年より中京大学経済研究所 研究員。15年4月から、中京大学経済学部 客員教授に就任予定。02年、名古屋大学経済学部。専門分野は、マクロ経済、地域経済。現在、名古屋テレビ、中京テレビ、CBCラジオ、東海ラジオ、NHKラジオ等に出演しており、また新聞や雑誌のコラムを多数執筆している。



14:30 ~ 15:30 プレゼンテーション ③

評価減8割のタワーマンション節税の全貌

スタイルアクト 代表取締役 沖 有人 氏

1988年、慶応義塾大学経済学部卒。監査法人系・不動産系のコンサルティング会社を経て、98年にアトラクティブ・ラボ株式会社(現スタイルアクト株式会社)を設立。住宅分野でマーケティング・設計・ITを融合、業界最大の不動産ビッグデータを駆使したコンサルティングを得意とする。書籍「タワーマンション節税!相続対策は東京の不確定でやりなさい(朝日新聞)」は、相続対策のバイブル本として知られる。



15:40 ~ 16:40 プレゼンテーション ④

最新事例に学ぶ相続・事業承継対策

税理士法人コスモス 税理士 栗木 博史 氏

名古屋市生まれ。専門学校講師、大学会計事務所を経て、現職に至る。中小企業の永続的な発展・存続の一助を担うべく、経営者のパートナーとして、企業の成長戦略に合わせた企業組織再構築、贈与や相続による事業承継対策、自社株対策、相続税対策を中心に税法、会社法等の改正を積極的に活用した税務事業を多数手掛ける。また、グループ全社の代表取締役として若手経営者、後継者向けの各種研修会も数多く手掛ける。

